

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(本庁)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 地域の高齢者の困り事について、地区長や民生委員会長等へ聞き取りに伺った。 包括が課題と感じているマンションでの実態について具体的に探るべく、防災活動や見守り体制、サロン等のコミュニティ活動がどの程度なされているか等を、当該地区にある特定のマンションを周り、理事会や管理組合の人へ聞き取りを行った。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 マンションの課題については、地域ケア会議の場を活用し、マンション住民の方や理事会の方にも参加していただき、他地域や他マンションでの取り組みを、別のマンションでも取り入れることが出来るよう課題や情報共有の場を設けた。 ニーズ把握を行ったマンションの状況を一覧表にまとめ、個別ケースの支援の際に、マンションでの活動へつなげる等、情報を活用している。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	2.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	6回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 35点 ② 38点 ③ 30点 平均34.3点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度松戸市居宅介護支援事業所連絡会研修会 ・松戸市居宅介護支援事業所集団指導 ・松戸市在宅医療・介護連携地域ICTシステム研修会(2回) ・地域包括支援センター合同研修会(3回) ・地域共生社会実現に向けた多領域研修会 ・認知症を予防できる街まつどプロジェクト研修会 ・相談支援専門員スキルアップ研修「障害のある人を守る」 ・令和元年専門職向け認知症関連研修会 ・令和元年度 松戸市障害者虐待防止・差別解消法従事者向け研修会 ・令和元年度まつど認知症予防プロジェクト研修会 ・令和元年 介護予防ケアマネジメント研修会
/

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

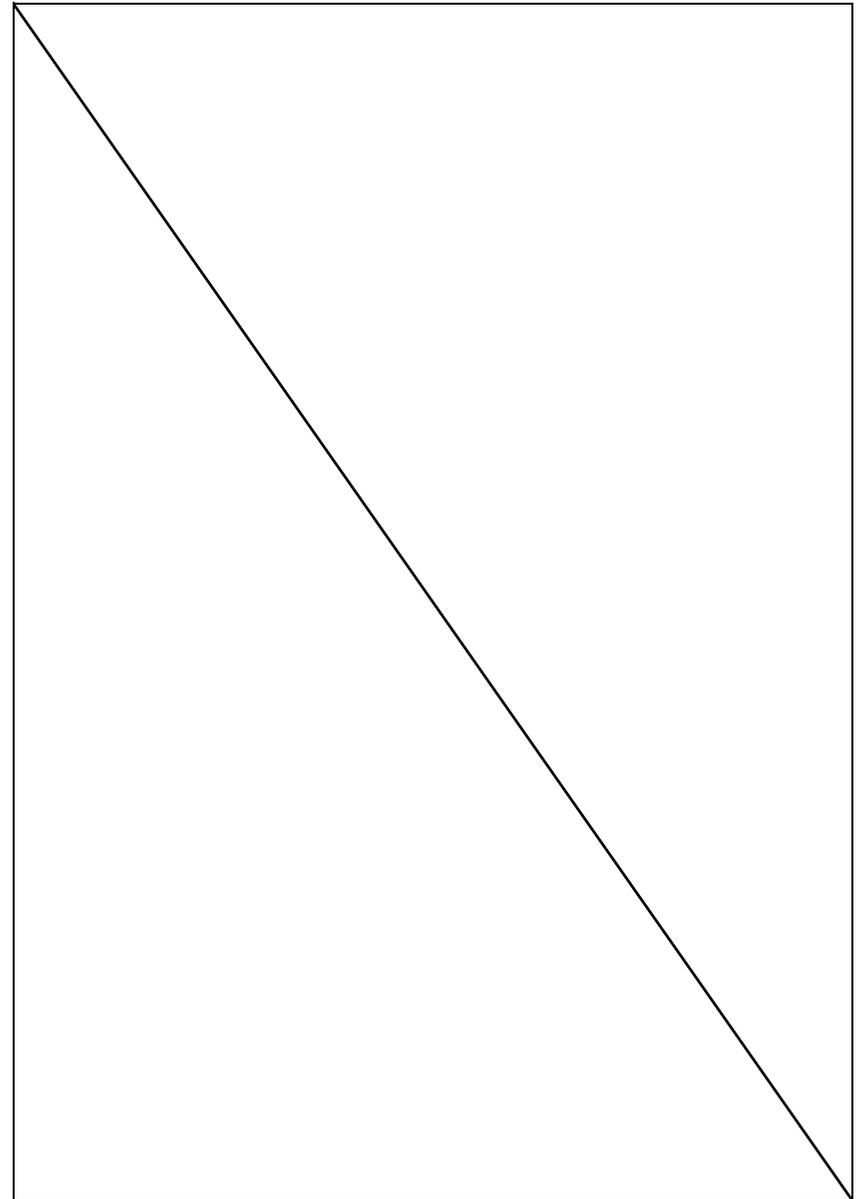
2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3.6
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 28ヶ所 圏域外 20ヶ所 合計 48ヶ所	
エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	2 件	
オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	12回	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①【認知症カフェ(カフェわきあいあい) 隔月1回 14時～16時】:運営支援10回 デイサービスあいあいの定休日(日曜日)を利用し、1回200円の参加費で、高齢者に限らず、地域の方が誰でも参加できるようにしており、当日参加、開催時間の出入りも自由に、自由度の高い開かれた地域の交流の場として開催している。コーヒーまたはお茶とお菓子を提供し、演奏会や歌のリサイタル、体操等、30分～1時間程度のイベントを毎回取り入れている。また、同施設が運営するグループホームとも連携し、利用者やご家族にも参加いただいている。 【立ち上げ支援】 オレンジ協力の交流会を開催し、カフェの立ち上げについて説明。協力いただける方6名と包括で話し合い、立ち上げに至っている。初回開催までは月1回～2回の打ち合わせの時間を設け、カフェの目的や対象者、内容について意見交換し、共有。初回開催後は月1回、包括の進行により次回の開催内容や準備、役割分担等について打ち合わせを実施。今後はオレンジ協力が中心にカフェを運営していけるよう包括はフォローアップに回る方向。</p> <p>②【ノルディックウォーキング おおむね月1回 日曜日】:運営支援2回 矢切包括と共催した認知症予防教室の参加者と先生との通いの場として自主グループ化。参加者でウォーキングコースを決め、1時間～2時間程度のノルディックウォークを実施。地域包括の役割は講師のサポートと見守りで参加した。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【認知症カフェ】デイサービスの定休日(日曜日)を利用し、認知症の方やその家族をはじめ、地域の誰もが気軽に足を運べる認知症カフェとして本年度より開設。オレンジ協力員と包括共同で運営をしている。 名称:カフェ・わきあいあい 開催回数:2か月に1回 第4日曜日 14時～16時 参加費:200円 内容:コーヒーまたはお茶とお菓子を食べながら、歓談。音楽のコンサートや歌のリサイタル、予防体操等イベントを含みつつ、自由に過ごしていただいている。会場の一角には相談コーナーも設置し、包括職員が家族の話を伺ったり、情報提供をしている。また、夏はデイサービスやグループホームの夏祭りと共に、施設と地域がつながる機会にもなっている。 【通いの場】矢切包括と共催した認知症予防教室の参加者と先生との通いの場として自主グループ化 名称:ノルディックウォーキング 開催回数:おおむね月1回 日曜日 参加費:ポールレンタル料 内容:参加者でウォーキングコースを決め、1時間～2時間程度のノルディックウォークを実施</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.66
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)		
	a. 本人又は親族への支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する相談 914件 健康・医療に関する相談 552件 経済的相談 179件 介護予防に関する相談 32件 家族調整に関する相談 143件 権利擁護に関する相談 55件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 71件 安否確認(見守り含む) 58件 その他 174件 総計 2178件 高齢者1000人当たりの件数 427.9件 	
b. 本人又は親族以外の機関への支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する相談 763件 健康・医療に関する相談 561件 経済的相談 249件 介護予防に関する相談 10件 家族調整に関する相談 255件 権利擁護に関する相談 147件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 69件 安否確認(見守り含む) 64件 その他 178件 総計 2296件 高齢者1000人当たりの件数 451.1件 		



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じて他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 経済 困窮や就労、母子関係部署、 法律家 などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 毎朝、相談職員にて前日のケースの動きや、継続ケースで動き等があったケースの共有を行い、月に1回は全体のケース共有を行っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ①生活安全課 度重なる徘徊高齢者について、本人や家族が支援拒否が強く、生活安全課からも制度利用についての説得に協力していただくことで、支援につながった。 ②アドバイザー事業(弁護士・行政書士) 成年後見制度を利用するにあたり、必要性の判断や支援方針の法的な根拠の確認や相談。虐待の疑いケースについて、法的に虐待と認定される事象であるかの判断を仰いだ。 ③福祉まるごと相談 精神疾患や治療中断、経済苦、DVなど複数の課題が複合的にある方への支援の窓口として介入してもらった。 ④COCO 障害サービスを利用しているケースについて、利用者への対応が難しく、対応方法や支援の方向性について相談、担当者会議へ出席、同行訪問いただき、助言や支援協力をいただいた。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	2.5
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 2回 参加者数: 89人	

事例・特記項目

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		3	3.5						
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる							
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いない							
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる							
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる							
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる							
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる							
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3	2.33						
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5回</td> </tr> </table>	単独	0回	合同	5回	計	5回	
	単独	0回							
	合同	5回							
計	5回								
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	134件(高齢者1000人当たり26.3件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	8件(高齢者1000人当たり1.6件)								

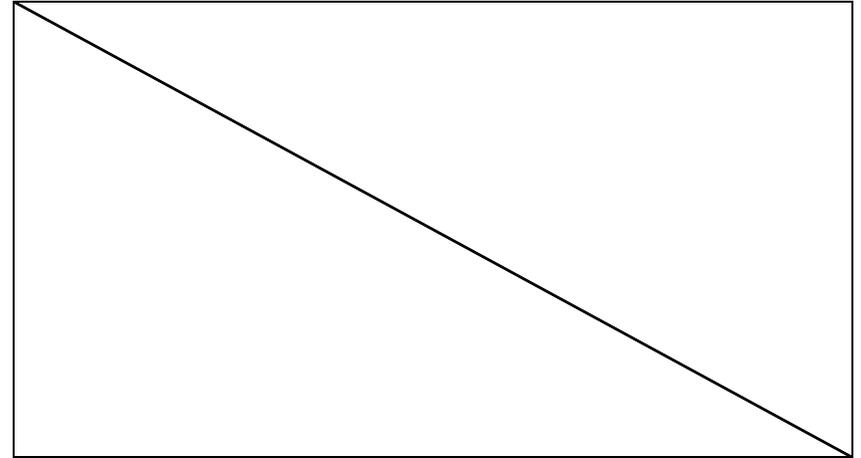
事例・特記項目
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】 会議の最後に次回のテーマについて、参加者へ投げかけ、意見を聴取する時間を設けた。ケア会議参加者に事前にアンケートを行い、検討課題やテーマの意見聴取を行った。 毎回、事前にケア会議委員と打ち合わせの時間を設け、課題やテーマについて話し合いを行った。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①支援の介入を拒否している方への関わり方②民生委員 ①認知症の本人と精神障害の子への支援②民生委員</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①ケース担当の民生委員、生活支援課ケースワーカー、病院相談員②電話③口頭にて情報提供 ①銀行、郵便局、商店、宅配業者②訪問にて聴取③口頭にて情報提供</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】 地域包括がケアマネ支援として関わっているケースのケアマネより事例提供いただき、限られた会議の時間の中で、有意義なものにするために、担当ケアマネと事前に課題や検討事項を共有し、どの職種からどのような視点での意見や助言をもらえるかを打ち合わせる時間を設けている。また、ケースによっては助言をいただきたい職種の方にも事前に伺いたい内容をお知らせし、ケアマネが求めている助言をもらいやすい体制を作っている。 会議中は出来る限り多くの職種より意見を聴取できるよう、全体での意見共有を図れる座席(口の字型)にし、参加者全員が発言できるよう、発言していない参加者へは司会者より投げかけるようにしている。 参加者や事例提供者であるケアマネが検討内容の整理が図れるよう、事例検討の最後に、意見の集約と検討結果の振り返りを行い、事例提供者であるケアマネにも意見や助言に対する感想を述べてもらうようにしている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	9回	
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	1件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①委託した先の一覧表を作成し、委託数を把握。委託する際は、表を確認し、偏りがないように依頼するよう努めている。</p> <p>②利用者に要望を伺い、数か所を提示して選んでもらうようにしている。</p> <p>③介護保険課が作成する居宅介護支援事業所状況等一覧を活用し、当該地域にある各居宅介護支援事業所のケアマネ在籍数を確認している。また、困難なケース等、ケース状況によっては、主任ケアマネの在籍の有無や特定事業者加算の届け出状況等も参考にし、偏りがないよう依頼をしている。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.8
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 62件（内、サポート医事業 3件） b.アウトリーチ件数 3件（内、サポート医事業 3件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		2	2.37
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	0件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.33
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	81人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 3回(内2回中止) 【日程】 10/8 10/24 1/26 【主な参加者】 銀行従業員 一般市民 【参加者数】 132人(40人) (人口10,000人当たり53.2人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.25
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 30回(内4回中止) (高齢者1,000人当たり5.89回) 【参加者数】 912人(140人) (高齢者1,000人当たり179.17人)	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 6回(高齢者1,000人当たり1.18回) 【参加者数】 95人(高齢者1,000人当たり18.66人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2回(内1回中止)	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 ゆっくりプログラム</p> <p>【参加者数】 341名(延) 全11回(コロナウィルスの影響で1回中止)</p> <p>【日程】 毎月第2金曜日 10時～11時</p> <p>【内容】 ゴムバンドを使用したエクササイズ 講師:シンコースポーツのトレーナー</p> <p>【効果】 ゴムバンドを使用し、椅子に座った状態でゆっくりとした動きを行うため、激しい運動が苦手な人も無理なく運動に取り組むことが出来ている。柿の木台公園体育館で開催することにより、小山地域の方や矢切地域の方が参加しやすい。また、体育館の周知にもつながり、ジムや体育館で開催している他の教室への利用にもつながっている。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 ノルディックウォーキングで認知症予防(矢切包括と共催)</p> <p>【参加者数】 115名(内、本庁地区の方58名)</p> <p>【日程】 6/28 7/12 7/31 8/28 9/11 9/25 10/9 10/23 (10/9、10/23は自主化に向けたフォローアップで実施) (内、本庁担当:7/12 8/28 9/25 10/23)</p> <p>【内容】 ①認知症の原因、症状、予防についての講話の実施。 ②ノルディックウォーキング方法を学び、実際にウォーキングの実施。 ③ヘルスチェック表を用いて健康管理の実施。</p> <p>【効果】会話を楽しみながら、有酸素運動(ウォーキング)に取り組むことで、より脳の活性化が図ることができる。矢切包括と共催し、回数を増やすことで、参加者同士の関係が深まり、教室をきっかけに自主グループ化につながりやすい。実際、教室後、自主グループとして活動を継続することができている。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 企業と連携を図り、商店に協力をいただき、店の一部を借り、開催。二回目の開催を予定していたが、コロナウィルスの影響のため中止となっている。</p>